

東日本大震災後、被災地域に立地する企業の経済活動はどのように変わっていくのか？

中野 一慶

東日本大震災後の企業活動の復旧・復興は、被災地域にとって最も重要な課題の一つである。震災後、サプライチェーンの回復とともに東北地域の鉱工業生産指数は比較的早期に回復し、大規模小売店販売額は昨年11月まで7か月連続で増加している。また、東北地域で近年進んできた、半導体等の高度電子機械産業や自動車産業の集積は震災後も続いている。トヨタグループや東京エレクトロン等の例に象徴されるように、東北地域の大学や部品供給メーカーの持つ技術開発力や人材を活用するために製造拠点が集積してくる動きは、東北経済の成長を支える動きとして今後も期待できる。

一方で、沿岸部の再建には長期を要しており、内陸部でも企業の流出への懸念が強い。

そこで、筆者らは、被災地域における企業活動の復旧・復興状況や立地動向を把握するために、昨年11～12月にアンケート調査を実施した。津波による浸水地域は調査が困難と判断されたため対象とせず、岩手県・宮城県の津波の被害を免れた地域に立地する企業を対象に実施し、2669通（回収率約21%）を回収した。

調査結果によると、回答のあった企業のうち、平成24年までに事業場所を移転する意向のある企業は、事業の一部を一時的に移す場合等も含めて243社（9.1%）である。移転の意向がある企業について、各地域に有する拠点の平成24年の出荷額・売上の見込みを見ると、東北地域の出荷額・売上の占める割合が平成22年から変化がない見込みである企業は約8割、製造業でも約6割を占めている（図）。こうした結果から、事業場所の移転先が東北地域内にとどまる場合が多いと推測できる。東北の自治体担当者等へのヒアリング調査でも、震災後に突出して県外への移転が増えているわけではないという実情が聞かれた。

さらに、移転の意向のない企業も含めて、平成24年の出荷額・売上に対する見込みを尋ねると、平成22年に比べて「拡大する」と回答した企業は、基礎素材型産業で約3割、建設業で約4割に上る。これらの業種では復興需要への期待がうかがえる。

しかし、製造業の中でも加工組立型産業や生活関連型産業では、約4割の企業が「低下する」、あるいは「再開が見込めない」と回答している。その理由として「取引に変更があり、需要が戻らないため」を選択する企業が多い。それらを反映し、対事業所サービス業でも約4割の企業が低下と見込んでいる。また、対個人サービス業でも約4割の企業が低下見込みであり、その理由として「人口流出により、消費が戻らないため」を選択する企業が多い。

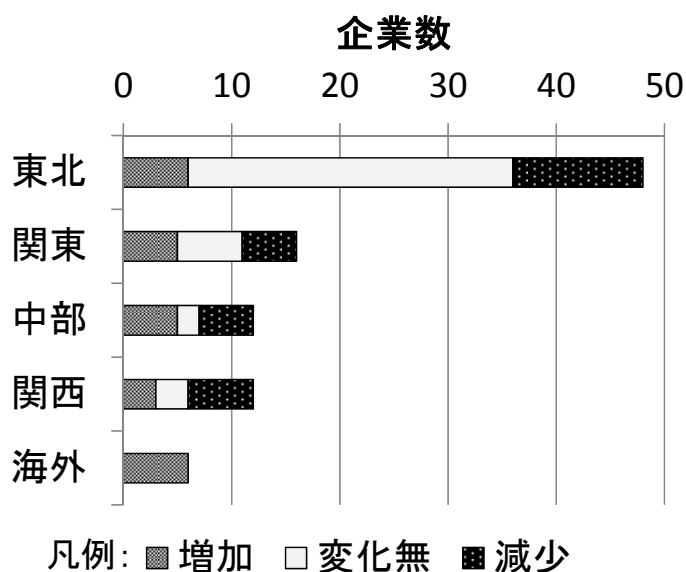
このように、被災地域の企業の復旧・復興状況は業種間で差異がある。短期的に復興需要に期待できる業種もあるものの、取引や消費の減少に見舞われている業種もあり、決して楽観視できない。建設業でも、過去の地震災害の例を見ると、復興需要が減少した後に急激な業績の悪化に直面する場合が多い。よって、中長期的に考えると、復興需要だけに頼るならば、被災地域で人口減少の影響がさらに顕在化してくることが懸念される。

したがって、今後の復興策を考えるには、インフラの復旧等はもちろん必要であるけれども、冒頭で述べたような産業集積の動きを中心に、雇用機会を生み、人口減少に歯止めをかけることを目指す長期的視点が必要である。

電力中央研究所 社会経済研究所 経済・社会システム領域研究員

中野 一慶 / なかの かずよし

2011年4月入所。専門は地域経済分析、災害の経済影響評価。博士（情報学）。



(注) 事業場所の移転を行う意向を持つ製造業について、その企業が有する各地域の拠点ごとの出荷額の割合が、平成22年と比べて平成24年にどう変化するかを示している。たとえば、東北と関東に拠点を持つ一企業が、東北の拠点の出荷額が占める割合を減らし、関東の拠点の出荷額が占める割合を増やす場合、東北の「減少」に1、関東の「増加」に1をカウントしている。調査は、製造業については対象地域に立地する企業の全数、非製造業については従業員数が10人以上の事業所を対象にしている。

図 事業場所の移転を行う意向を持つ製造業の地域別出荷額割合の変化